

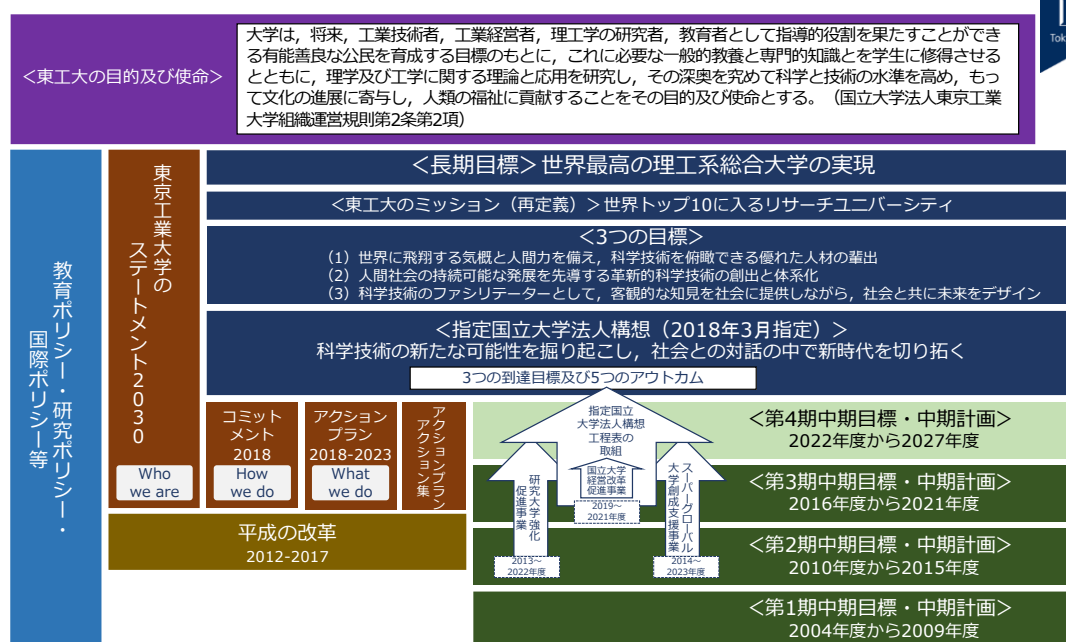
職務に係わる業績調書

(期間：平成30年(2018年)4月1日～令和3年(2021年)5月28日)

学長 益 一 哉

【1】 はじめに

本学は、図1に示すように「国立大学法人東京工業大学組織運営規則第2条第2項」に記載された「目的及び使命」に基づいて、教育、研究活動を行っている。2004年の国立大学法人化以降は、6年毎の「中期目標・中期計画」に従って運営されている。2021年度は第3期中期目標・中期計画の最終年度に当たる。社会に対して長期目標「世界最高の理工系総合大学」を掲げている本学は平成24年(2012年)～平成29年度(2017年度)において、平成の改革と称される「教育改革」「研究改革」「ガバナンス改革」を断行した。一方で、本学は平成30年(2018年)3月、私が学長に就任する直前に「指定国立大学法人」に指定され、2030年へ向けての3つの到達目標、5つのアウトカムを掲げている。



(図1) 東京工業大学の目的・使命，長期目標，指定国立大学法人構想，中期目標・中期計画，アクションプラン

このような中、私は平成30年(2018年)4月に学長に就任し、指定国立大学法人構想で掲げた「科学技術の新たな可能性を掘り起こし、社会との対話の中で新時代を切り拓く」との理

念の下、大学運営、経営に取り組んで来た。平成29年（2017年）3月に、本学教職員、学生、同窓生などとの対話の中から「東工大ステートメント2030」が示された。「ちがう未来を、見つめていく」から始まるこのステートメントは、東工大に集うものが何者であるか “Who we are” を示している。学長に就任し、東工大の目的・使命、指定国立大学法人構想、さらには第3期中期目標・中期計画をよりわかりやすく教職員、学生、同窓生のみならず全てのステークホルダーと共有するために、「東工大コミットメント2018 “How we do”」「東工大アクションプラン2018-2023 “What we do”」を示した。

本調書において、【2】では、就任時に示した特に取り組もうとした施策、及び平成30年（2018年）4月以降特に注力して取り組んで来た事柄を示す。【3】では、指定国立大学法人構想について、この3年間の取組を示している。別紙に、学長としての学外での活動を通じて、東工大知名度や存在感を高める活動に関連したものを掲載する。

【2】 学長就任時に取り上げた施策、及び3年間に取り組んで来た施策等

学長就任時に、表1に示す施策を推進すると表明した。それらは次の3項目である。

- ① 大学業務環境の改善・補強策
- ② 教育・研究システムの環境改善・補強策
- ③ 東工大ブランド確立強化策

これに基づいて、平成30年度（2018年度）～令和2年度（2020年度）の3年間に行った取組を表2にまとめる。また、表3に、令和2年（2020年）1月からの新型コロナウイルス感染症への対応の概要についてまとめている。

(表1) 学長就任時（2018年4月）に示した施策	
【1】 大学業務環境の改善・補強策	1. 構成員がベストパフォーマンスを発揮できる組織・環境整備にむけて、学長との職場懇談会（現場との対話）の定期実施とフィードバック。
【2】 教育・研究システムの環境改善・補強策	1. 教務専門職（UEA）の導入による教員の教務負担低減と学生への教育充実。特に、国際関係プログラムとの連動を推進。 2. 更なる研究の創造性と多様性の向上。研究業務の裁量性拡大による大型研究の推進力強化と若手研究者の育成。研究・教育力強化に向けて、財務と人事の連動を可能とする研究環境の整備。若手研究者への基盤研究費の確保。競争的資金獲得の間接

	経費の柔軟かつ効果的な運用。
【3】 東工大ブランド確立強化策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 広報・社会連携本部の強化と専門職増員などの体制強化。部局協力体制の構築による広報活動の強化。 2. 東工大ブランドのさらなる強化とステークホルダーへのプロモーション強化。

(表2) 平成30年度（2018年度）～令和2年度（2020年度）の間に実施、或いは取り組んだ事項	
【1】	大学業務環境の改善・補強策
<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営改革の推進。 <ul style="list-style-type: none"> ● 「国立大学イノベーション創出環境強化事業」「国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）」への申請及び採択（2019年）。これを利用して経営改革をより強力に推進。 ● 田町キャンパス再開発（後述）の推進を受けて、東工大成長戦略としての「3キャンパスイノベーションエコシステム構想」などの議論の開始（2020年7月～）。 ● 大学債発行を視野にいれた格付け取得（2021年3月）。 2. 構成員との対話の実施（2018年～）。 <ul style="list-style-type: none"> ● 各部局訪問や各部局副院長などとの対話。学長年頭挨拶を全学教職員に拡大して実施。コロナ禍においてはオンラインを利用した説明会などの開催。 3. 部局将来構想ヒアリングや人事ヒアリングを通じての対話を実施。部局将来構想ヒアリングは第4期中期目標・中期計画策定に反映。 4. 次世代人事制度への取組。 <ul style="list-style-type: none"> ● 教員への新年棒制の導入（2022年から実施）。 ● マネジメントに特化した職種（高度専門職員）の新設、技術職員のキャリアパスの見直し及び職階新設。 ● 次世代大学経営を担う人材の育成（マネジメント人材育成プログラム）の新規実施 5. 「アドバンスメントオフィス（学長主宰）」「戦略的経営オフィス（総括理事・ 	

副学長主宰)」の設置と活動開始（2020年4月～）。

- 学長トップセールス、広報、ブランディング強化。効率的経営の強力な推進。
6. 授業料値上げ（2018年9月）による学修環境強化。
 7. 田町キャンパス土地活用事業の推進（2018年11月公募、2021年2月事業者との協定締結）。
 8. DXへの取組強化（業務フローの見直し、及びDX化ツール（Box、Slack）の導入）。
 9. 事務組織の継続的見直し（6学院、リベラルアーツ研究教育院、科学技術創成研究院に業務推進課を配置し、部局毎の運営支援体制を強化等）。
 10. 蔵前工業会との継続的連携強化。
 - 蔵前工業会実施の学生対象の行事や活動への協力（新入生歓迎イベント、学修コンサルジュ活動、就職情報提供のためのK-meetの実施など）
 - 蔵前工業会実施の行事への学長他、執行部メンバーの積極的参加。蔵前工業会会員への大学の状況説明の実施。
 - 卒業生名簿取り扱いについての継続的な議論

【2】 教育・研究システムの環境改善・補強策

1. 教育環境強化

- ① 卓越大学院プログラムへの戦略的申請と採択（指定国立大学法人構想で掲げた重点分野3分野から順次申請し、3年連続で採択）。
- ② リベラルアーツ教育研究院におけるUEA（University Education Administrator）の採用と活動。
- ③ 講義時間の変更（教育改革によるひずみの解消の一つ）。
 - 教育改革（2016年）においてクォーター制（4学期制）とした。クォーター間の時間的余裕がない等の問題解消のため、90分授業から100分授業へ変更（2020年度から）。
- ④ 学修コンサルジュの新規導入、ならびにアカデミックアドバイザーによる新入生受け入れ体制の強化（コロナ禍における学生支援の充実）。
- ⑤ 経済的支援の充実（大隅良典記念奨学金、つばめ博士学生奨学金等）。
- ⑥ Hisao & Hiroko Taki Plazaの完成とオープン。学生主体の活動開始。

- ⑦ FD (Faculty Development) 研修の開催。
 - 2018年及び2019年は1泊2日で開催。2020年はオンライン開催。これまでに延べ約150名の教授、准教授、講師が参加。
- ⑧ 2年に一度、学生主導で実施されている「学勢調査」結果を教育研究評議会
で学生が発表。要望の一部については大学運営に反映。

2. 研究環境強化

- ① 研究の重点支援推進。
 - 指定国立大学法人構想立案の際に想定した「重点3分野、戦略3分野」の3分野に研究統括をおき、全学をあげての研究戦略立案を推進。次期WPIプログラムへの申請準備中。
 - 研究院における研究ユニット設置（現在12ユニット）。研究ユニットを
発展させて「全固体電池研究センター」を設置（2021年4月）。ユニッ
トからセンターへの昇格は細胞制御工学研究センター（2017年4月）に
次いで2例目。
- ② URA (University Research Administrator) の増員による研究立案や支援
の推進。URAの職階の導入、業績評価及び職務表彰を開始。
- ③ 若手研究者の研究時間確保、異分野融合・連携推進のための施策を実施。
 - 基礎研究機構の設置（専門基礎研究塾、広域基礎研究塾による活動）。
- ④ 異分野融合研究推進のためのTTRF (Tokyo Tech Research Festival) の開
催（年1回開催）、異分野融合研究費支援。
- ⑤ 教育や研究時間の確保を目的とした「研究専念日指定制度」「No会議推奨デ
ー」の制定。
- ⑥ 技術部を発展的に改組した「オープンファシリティセンター」の設置と設備
共用化の推進。高度技術者 (Technical Conductor, TC) を育成するTCカ
レッジの設立。
- ⑦ 東工大基金（東工大の星、大隅基金、末松基金等）による研究支援継続。
- ⑧ 脱コロナ禍研究プロジェクトを新たに開始（研究院を中心に21プロジェクト
が推進中）。
- ⑨ Tokyo Tech ANNEXの設置（Bangkokに加え、Aachenに設置。2021年
Berkeleyに設置予定）。

3. 産学連携強化

- ① オープンイノベーション機構の設置（2018年）と大型共同研究推進。「オ

ーブンイノベーション機構の整備事業」に申請し採択（2019年度）。

- ② 協働研究拠点（7拠点）の設置と研究推進。
 - 大型共同研究における戦略的産学連携経費の導入による間接経費の見える化。
- ③ 起業・ベンチャー支援強化。GAPファンド創設。Attic Labの設置による学生の起業マインドの醸成。
- ④ Research Showcaseの開催。
 - Tokyo Tech ANNEX Bangkokの活動の一貫として開催。2019年1月は対面、2020年9月及び2021年4月はオンライン開催。
- ⑤ 株式会社Tokyo Tech Innovationの設立とリカレント教育などの事業を開始。

★ 上記の取組に平行して特に推進した施策など

- ① 「国立大学イノベーション創出環境強化事業」を利用した若手教員採用の促進。
- ② 研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム「社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）」へ申請し採択（2021年3月）。
 - 東工大（主幹機関）、慶應義塾大学、東京医科歯科大学、東京大学による提案。スタートアップの後押しを協力を推進。
- ③ 「Tokyo Techアドバイザリーボード」を継続設置。国際的視点から東工大の運営、経営に対する助言を得る。
- ④ 社会との対話に基づく未来創造の取組推進。
 - 未来社会DESIGN機構の設置（2018年9月）と活動推進。未来シナリオの発表（2020年1月）。
 - 社会との対話の継続、推進の強化。
- ⑤ キャンパス環境整備を着実に推進。
 - 大岡山「本館」の改修。
 - すずかけ台「図書館分館」リニューアル（2021年7月）。
 - 田町再開発に伴う附属高校移転計画立案ならびに先行移転整備を開始。

【3】 東工大ブランド確立強化策

1. メッセージ発信と広報体制の強化

- 東工大ステートメント（2017年3月発表）が“Who we are”であることを

受けて、東工大コミットメント2018 (How we do) を2018年9月、東工大アクションプラン2018-2023 (What we do) を2019年に策定し発表。

- 大学ランキングについて検討し、Reputation向上策を講じた。
- 2. 新書「大学イノベーション創出論－東工大発・未来社会DESIGN の挑戦」を出版（2020年3月）し、東工大の取組を広く紹介
- 3. 地道なブランド力強化策（東工大ピンバッチの復活、東工大テンプレートの普及活動）
- 4. 社会への説明責任を果たすための「財務レポート」から、東工大の果たすべき役割を社会に説明する「統合報告書」作成への取組を開始

(表3) コロナ禍における大学運営

2020年1月23日武漢封鎖から世界にまん延したCOVID-19感染症拡大を受けて、本学の教育研究にも大きな支障が生じた。そのような中での取組の主たる事柄を時系列に示す。

- (1) 2020年1月28日（火）：新型コロナウイルス感染症警戒対策本部設置。当面の対策を議論。
- (2) 2020年1月29日（水）：全教職員及び学生に向けて、2月末までの中国への私事を含む渡航自粛、帰国後の2週間の自宅待機を要請。
- (3) 2020年2月：前期入試においては、感染した受験生の追試験受験を可能にするも、幸い追試験の受験生はいなかった。
- (4) 2020年3月：学士課程（午前）及び大学院（午後）学位記授与式は代表者のみの出席で開催。学長祝辞のみをYou Tube配信。2020年4月入学式は中止。
- (5) 3月中に、4月から8月にかけての1Q及び2Qの授業は「リアルタイム、双方向」を基本として実施することとした。新入生への学生証配布、講義の準備を考慮し、5月4日からの授業開始とした。学士課程の実験については8月に実施とした。
- (6) 2020年3月30日（月）：学内向けに「新型コロナウイルス感染症に対する当面の対応方針」をまとめ発表した。4つの基本方針を立て、対応することとした。
 - ① 学生と教職員の生命と健康を必ず守る。
 - ② 感染症が与える心身両面での影響は個々人によって異なることを尊重し、それぞれができる範囲で教育・研究活動に従事する。

- ③ 学生の当初想定された期間での修了をできる限り担保する。
 - ④ 研究活動については、感染拡大防止に最大限配慮した上で継続する。
 - レベル<0>を平常時として、レベル<1>からレベル<4>（完全な大学封鎖）までを定義し、政府などの要請や学内の状況を勘案した対応策を策定。その後、状況に合わせて対応策を改定し対応している。ホームページなどを利用して周知。
- (7) 2020年4月1日（水）：新型コロナウイルス感染症対策本部を設置（本部長は学長）。速やかな大学運営の舵取りができる体制とした。現実には部局長等を加えた拡大対策本部会議で常に情報共有を行った。
- (8) 2020年4月23日（木）～27日（月）：学修コンシェルジュ主宰による学士課程学生向けのオンライン・オリエンテーション（ほとんどの学生が参加）を開催。千名の学生を6回に分けて開催（学長は全ての回に出席し、新入生にお祝いの言葉を述べた）。
- (9) 2020年5月8日（金）：「東工大独自の緊急経済支援策」を発表。①貸与型奨学金（授業料免除対象学生向け）、②前期分授業料納付期限の延長（全学生）、③6月／9月修了予定大学院生／学士課程学生の在学期間延長中の授業料免除、④審査日程については柔軟に対応など。なお、貸与型奨学金については、後日審査を経て給付型奨学金へ移行した。
- (10) 2020年5月～：4月はほとんどの研究室が大学での活動を休止していたが、5月に入り研究活動開始に向けて、感染対策をとった上での活動開始準備を始める。6月から出校しての研究活動を行う事ができるようになった。
- (11) 2020年5月～：図書館では5月から郵送による図書の貸し出しを行った。通常一月当たりの貸し出し数は6千冊程度であるが、開始した5月には千冊を超える貸し出しの要望があった。夏以降登校できるようになったため郵送貸し出し数は激減した。なお、返却数は99.9%であった。
- (12) 2020年5月～6月：コロナ禍対応について学内向けの説明会（オンライン）を開催する。教職員向け2回、学生向け4回開催。
- (13) 2020年7月～8月：コロナ禍の中、大学院入試をオンラインで実施。
- (14) 2020年9月：学位記授与式、入学式は代表者のみの参加で開催。4月入学の各学院代表者の出席のもと9月入学式を実施した。
- (15) 2020年10月～：3Q、4Qについては一部対面講義を導入。

- (16) 2020年10月～11月：学内で、オンライン講義のグッドプラクティスの紹介を2回開催した。6名ずつ合計12例が紹介され、活発な質疑が交わされた。
- (17) 2021年1月：共通試験、2月前期試験を対面で実施。特に大きなトラブルはなかった。前期試験については感染した場合の追試験実施を行った。
- (18) 2021年3月：学位記授与式、4月入学式は、代表者の参加による開催とした。式典の様子はリアルタイム配信ならびにオンデマンド配信（式典後1週間）を行った。
- (19) 2021年4月：新入生に対して、入学後、学修コンシェルジュによるオリエンテーション（オンライン）、各学院のオリエンテーション（オンラインまたは対面）を開催した。学修コンシェルジュによるオリエンテーションは、学士課程6回、大学院3回（1回は留学生向け）を開催した。それらの全てに学長は出席し、お祝いの一言を述べ、Q&Aに参加。
- (20) 2021年4月：2020年4月入学の学士課程学生との意見交換（対面、オンラインでそれぞれ1回開催）
- (21) 2021年5月：コロナ禍の国・自治体の状況に応じて柔軟に対応し、研究、教育を実施している。

【3】 指定国立大学法人構想の実現に向けての取組

本学は、2018年3月に「指定国立大学法人」として指定された。2018年3月時点で指定されたのは5法人であり、2021年現在85国立大学法人のうち9法人が指定されている。

学長として、指定国立大学法人構想に記載された取組の実施状況については、経営協議会に報告し、経営協議会の監督のもと推進している。2018年4月に学長に就任以来、指定国立大学法人構想記載事項を着実に実行している。「業務執行状況報告書」の中で説明した指定国立大学法人構想中の実施項目を示す。2030年世界最高峰の理工系総合大学を目指した取組項目である。（上記【1】との重複部分もある）

H31年度（2018年度）

- 「リーダーシップ教育院」の設置と教育実施（アウトカム1）
- 卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施（アウトカム1）
- 「Tokyo Tech ANNEX」の設置と海外大学・企業等との連携教育研究実施（アウトカム2）

- 「基礎研究機構」の設置と同機構に置く専門基礎研究塾及び広域基礎研究塾の運営（アウトカム3）
- 「未来社会DESIGN機構」による未来社会像とその実現方法の提案（アウトカム3）
- 知のマーケティングに基づく本格的産学連携研究の推進（アウトカム4）
- 田町キャンパス再開発 導入可能性調査（アウトカム5）

H31/R1年度（2019年度）

- 卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施（アウトカム1）
- 「国際広報企画室」による国際広報の抜本的強化（アウトカム2）
- 長期的な視点に基づく基礎研究機構の構築（アウトカム3）
- 知のマーケティングに基づく本格的産学連携研究の推進（アウトカム4）
- 田町キャンパス土地活用事業（アウトカム5）

R2年度（2020年度）

- 卓越した大学院教育プログラムの設置と教育実施（アウトカム1）
- 「B2Dスキーム」による教育実施（アウトカム1）
- 重点分野・戦略分野の推進（アウトカム2）
- 未来社会DESIGN機構による未来社会像とその実現方法の提案（アウトカム3）
- 知のマーケティングに基づく本格的産学連携研究の推進（アウトカム4）
- コンサルティングファームとしてのTokyo Tech Innovation設置（アウトカム4）
- 田町キャンパス土地活用事業（アウトカム5）

資料 1. 国際学長会議等への出席と講演等の実績

年月	会議等
H30.4	東アジア研究型大学協会 (AEARU) 理事会, Hefei, China
H30.10	日瑞学長会議, Kyoto
H30.10	STSフォーラム, Kyoto
H30.10	日英研究教育大学協議会, Tokyo
R1.10	STSフォーラム, Kyoto
R2.10	STSフォーラム, Kyoto
R2.11	AEARU 総会, Tokyo

資料 2. 海外大学との連携強化のための訪問活動の実績

年月	訪問先等
H30.5	Beijing University (創立150周年記念式典参加)
H30.6	Thailand National Science and Technology Development Agency, Executive Vice President / Sirindhorn International Institute of Technology (意見交換)
H30.6	Southeast University, President (意見交換)
H30.7	Harbin Institute of Technology, Party Secretary (意見交換)
H30.8	University of California, Santa Cruz, Chancellor (意見交換)
H30.9	Tsinghua University, President (講演, 意見交換)、 "Engineering Education from the perspective of Tokyo Tech"
H30.11	National Taiwan University (周年記念祝辞)
H31.3	National Central University, President (意見交換)
H31.3	RWTH Aachen University (Tokyo Tech ANNEX開所)
R1.5	Central Saint Martins, University of the Arts London, Head (意見交換)
R1.5	Polytechnique Montreal, President (意見交換)
R1.6	Dalian University of Technology, President (講演, 意見交換)、 "Joint Training of International Top Talents in the Universities"
R1.8	Institute of Technology of Cambodia, President (意見交換)

R1.10	De La Salle University, President (意見交換)
R1.10	Asian Institute of Technology (講演)
R2.8	King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang (周年記念祝辞、オンライン)
R2.10	Jingdezhen Ceramic Institute (周年記念祝辞、オンライン)
R3.2	Hong Kong University of Science and Technology (周年記念祝辞、オンライン)
R3.2	KAIST Summit (講演、周年記念祝辞、オンライン)
R3.4	National Tsing Hua University (周年記念祝辞、オンライン)
R3.4	Tsinghua University (講演、周年記念祝辞、オンライン)

資料3. 政府関係委員会・審議会の参画実績、関係団体等での活動実績

年月	会議等
H23.12～継続中	「中小企業優秀新技術・新製品賞」(りそな中小企業振興財団、日刊工業新聞社共催) 専門審査委員会 委員
H28.11～H30.10	総務省：戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 評価委員
H29. 9～R2. 7	内閣府：官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM) 革新的フィジカル空間基盤技術運営委員会 運営委員(PRISM)
H30. 6～R3.3	内閣府：戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) サブ・プログラムディレクター
H30.6～R1.6	日本産学フォーラム 委員
H30.10～H31.1	経済産業省：第9回キャリアアワード審査委員会 委員長
H30.10～H31.1	文部科学省：キャリア教育推進連携表彰審査委員会 委員長
H31.1～継続中	「超モノづくり部品大賞」(モノづくり日本会議、日刊工業新聞社共催) 審査アドバイザー
H31.1～継続中	「日本産業技術大賞」(日刊工業新聞社主催) 審査委員会 委員
H31.2～継続中	日本の科学研究の失速を食い止める会 最高顧問
H31.4～R3	一般社団法人エッジプラットフォームコンソーシアム 代表理事
R1.5～継続中	一般社団法人 日本MOT振興協会 理事
R1.6～R3.6	公益財団法人 大学基準協会 理事
R1.6～継続中	日本産学フォーラム 委員
R1.10～R2.1	経済産業省：第10回キャリアアワード審査委員会 委員

R1.10～R2.1	文部科学省：キャリア教育推進連携表彰審査委員会 委員
R2.4～R4.3	文部科学省：大学設置・学校法人審議会大学設置分科会 特別委員
R2.6～継続中	特許庁：産業構造審議会知的財産分科会 分科会長
R2.6～R4.5	経済産業省：産業構造審議会産業技術環境分科会 委員
R2.10～R3.3	文部科学省：ジョブ型研究インターンシップ推進委員会 委員
R2.10～R3	一般社団法人 産業競争力懇談会（COCN） 理事
R3.2～R4.5	経済産業省：産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部 会 部会長
R3.3～R4.3	国立研究開発法人産業技術総合研究所 エレクトロニクス・製造領域 「次世代コンピューティング基盤戦略会議」共同座長
R3.4～R4.3	内閣府：戦略的イノベーション創造プログラム（SIP） サブ・プロ グラムディレクター
R3.4～R5.3	独立行政法人 国立高等専門学校機構運営協議会 委員
R3.6～継続中	文部科学省：ジョブ型研究インターンシップ推進委員会 委員

資料4. 講演、寄稿など

年月日	講演会、講演タイトル等
H30.10.28	大学の約束 トップメッセージフォーラム2018（日本経済新聞社主 催）～産学連携による戦略的理工系人材育成と大学の役割～、講演、 「東京工業大学の未来への取組」
H30.11.1	神戸市立工業高等専門学校専攻科20周年 記念講演会
H31.4.19	日本の科学研究の失速を食い止める会 講演、「大学がイノベーション を生み続けるために」
R1.6.14	富山高等専門学校統合10周年記念式典 記念講演会
R1.8.30	World Artificial Intelligence Conference, Shanghai, China, "Toward Next AI & Big Data Business - Tokyo Tech View and Strategy-"
R.1.8.31	日本高専学会 第25回年会講演会（仙台高専）基調講演
R1.9.8	第5回永守賞表象式典 記念講演、「イノベーションを生み続けるた めに」
R2.9.3	2020 IEEE International Symposium on Radio-Frequency Integration Technology, Hiroshima, Plenary Talk, "Designing our future, -A DLab perspective"
R2.11.11	国立大学監事協議会東京支部会議 講演、「対話が生み出す未来」

R3.4	I D E -現代の高等教育（令和3年4月号）寄稿、「コロナ禍における新入生の受入れと学びの確保」
R3.3.4	KOSENフォーラム 基調講演、「共に創る未来社会－高専制度60周年にむけての期待と課題－」
R3.3.13	日本MOT学会第12回年次研究発表会 基調講演、「未来を創りたいと思う意思」
R3.3.18	JSAP（応用物理学会）・JIEP（エレクトロニクス実装学会）協業シンポジウム「AI/IoT時代を支えるポストムーアパラダイムへの挑戦」、基調講演、「ポストムーア時代のありたい未来」
R3.5.14	パターンニング戦略会議2021、基調講演、「電子デバイスの未来と関係技術者の育成について～イノベーション人材輩出と大学の役割～」

資料5. 新聞やWeb記事など

年月	掲載先、タイトル等
H30.5.24	日刊工業新聞、新学長に聞く（第1回）「東京工業大学学長・益一哉氏 財源確保でトップセールス」 https://www.nikkan.co.jp/articles/view/474575
H30.10.26	読売新聞 解説スペシャル「学費上げ 攻める東工大」
H30.11.22	電子デバイス産業新聞 特別インタビュー第300回 「JIEP（エレクトロニクス実装学会）は今年で20周年、経団連主導の研究ファンドを」
H31.3.30	News Picks 「異色の大学「経営者」吼える。【核心】中国の「7分の1」じゃ、世界で勝負なんかできない。」 https://newspicks.com/news/3777289/body/
H31.4.25&26	FNNプライムオンライン “NEC会長と東工大学長の異例のツートップ会談” ● 「脳の発達がピークの時期を無駄にしていないか？」 https://www.fnn.jp/articles/-/7241 ● 「留年や中退にはフレキシブルであれ、インターンは最低3カ月、有給で」 https://www.fnn.jp/articles/-/7157

R2.3.11	<p>大学通信チャンネル（You Tube）「世界トップ10の理工系総合大学」を目指す東京工業大学・益 一哉学長からのメッセージ</p> <p>https://www.youtube.com/watch?v=M9s4Z5IDNjg</p>
R2.12.03	<p>大学通信チャンネル（You Tube）【卓越する大学2021】東京工業大学 益 一哉学長インタビュー：世界最先端の研究と充実した教養教育でグローバルな理工系人材を養成し、「世界最高の理工系総合大学」の実現を目指す。</p> <p>https://www.youtube.com/watch?v=zDH9urv6-gY</p>

以 上